

マラウイ月報(2014年5月)

主な出来事

【内政】

- 5月20日, マラウイ総選挙(大統領・国会議員・地方議員同時三選挙)の投票が行われる。
- 5月31日, ムタリカ新大統領, チリマ新副大統領が正式に就任。

【外政】

- 5月4～5日, 第1回 TICADV 閣僚会合(於:カメルーン)にムコンディワ外務次官が参加。

【経済】

- 5月7日, マラウイ政府はザンビア鉄道社(ZRL)に対しマラウイ国内の鉄道路線における運行を許可し, 同社が運行を開始。
- 5月21日, 豪パラディン・エネジー社はウラン生産を一時停止。

【内政】

・ アフロバロメーターによる世論調査発表

5月9日, アフロバロメーター(注:アフリカにおける政治, 経済, 社会の動向を独自に調査するプロジェクトで, 英国国際開発省, 米国国際開発庁, 世銀等の国際組織から資金援助を受ける団体)は同月20日のマラウイ総選挙に関する世論調査を発表し, 野党民主進歩党(DPP)党首のムタリカ候補が大統領選挙で優勢である旨の調査結果を示した。(5月11日, ネーションオンサンデー紙2～4面, アフロバロメーターウェブサイト他)

・ 大統領候補による平和宣言

5月10日, 当地宗教団体等の集まりである公共問題委員会(PAC)の企画により, 大統領選挙に立候補する12名が平和で自由かつ平等な選挙の実施を約束し, 「リロングウェ平和宣言」に署名する式典が開催された。(5月11日, ネーションオンサンデー紙4面)

・ 国際選挙監視団の到着

5月上旬から中旬にかけて複数の国際選挙監視団がマラウイに到着。マラウイ総選挙での主な国際監視団は, 長期・短期監視員併せて約70名を派遣したEU(団長:デ・カイザー欧州議会議員), AU(団長:ヌヨマ前ナミビア大統領), SADC(団長:ヌダイトワ・ナミビア外務大臣), 英連邦(団長:メラフェ元ボツワナ副大統領), COMESA等。

・ カチャリ副大統領(当時)の与党離党

5月8日, カチャリ副大統領が与党人民党(PP)を離党。さらに, 同氏は同月13日の野党民主進歩党(DPP)選挙キャンペーンに出席, ムタリカDPP党首を大統領候補として支持する意思を公表した。但し, 国会議員選挙ではPP公認として登録されたままである。(5月8日,

ネーション紙1, 2面, 5月13日ネーション紙1～3面)

- ・ **内閣解散**

5月17日, 当国大統領府はバンダ大統領(当時)が憲法に基づき, 5月20日の選挙を目前に内閣を解散した旨発表し, 各省は事務次官が最高位となった。(5月17日, ニヤサ・タイムズ他)

- ・ **チャクエラ・マラウイ議会党(MCP)党首の資産公開**

5月17日, チャクエラMCP党首は, 大統領選挙を目前に, 自身の保有する資産内容を明らかにした。公開内容によれば, 同党首はリロングウェに邸宅を3軒, 車両2台, 田畑を2カ所有している。銀行残高等を含めた資産総額は明らかにされなかった。(5月18日, サンデータイムズ1, 2面)

- ・ **マラウイ選挙委員会, 有権者登録数を確定**

5月17日, ムベンデラ・マラウイ選挙委員会(MEC)委員長は, 選挙人名簿確認作業が終了し, 有権者登録総数は当初発表した7, 537, 548人から66, 742人減少の7, 470, 806人で確定した旨発表した。なお, 当初発表した数字の誤りはデータ登録上等の計算ミスから生じたとのこと。(5月18日, ネーションオンサンデー紙他)

- ・ **大統領・国会議員・地方議員同時三選挙の投票開始**

5月20日, 大統領・国会議員・地方議員同時三選挙の投票が全国で行われたが, 投票用紙や選挙人名簿, 投票箱等物品の配送の遅延などから, 中部リロングウェ, デツツァ, 南部ブランタイヤの一部の投票所で投票開始時間が大幅に遅れ, 特にブランタイヤの投票所数カ所では怒った有権者が投票所そのもの又は投票用紙に放火する等の事件が発生したが, これらのごく一部の事例を除いて, 投票は概ね平穏に実施された。20日に投票が出来なかった計46の投票所で21日にも投票が行われ, さらに計7の投票所では22日にも投票が行われ, 計3日間に投票が実施されることとなった。(5月20～22日当地各紙他)

- ・ **カマニャ前地方自治・農村開発副大臣の自殺**

5月22日未明, カマニャ前地方自治・農村開発副大臣は, 議員選挙の非公式結果が発表されはじめ, 自身の落選が濃厚とされた後, 自宅で胸部を撃ち自殺した。残された遺言状には野党DPP関係者から殺害の脅迫を受けており自殺した等記載があったが, 野党DPP側は同事実を否定し, 遺言状そのものの信憑性を疑う旨発言した。(5月22日マラウイ・ヴォイス, 5月23日当地各紙)

- ・ **バンダ大統領(当時)による選挙中止及び再選挙に関する声明**

5月24日正午、バンダ大統領はマラウイ選挙委員会(MEC)に対し、今次選挙では不正が行われたとし、結果の集計作業を中止し、90日以内に再選挙の実施を命じる旨の声明を発表したが、同日夕刻、MEC及びマラウイ法律委員会(MLS)、ムタリカDPP党首がそれぞれブランタイヤ高等法院に提訴を行い、大統領の選挙中止及び再選挙命令に対する差止め命令を獲得、選挙プロセスは継続することとなった。(5月25日、サンデータイムズ1, 3面, ネーションオンサンデー紙, 3面, マラウイ国営放送(MBC), ゾディアックラジオ局報道他)
- ・ **国連等の国際組織が選挙に関する暫定声明を発表**

5月24～25日、潘基文国連事務総長や、AU, EU, SADC, COMESA等の選挙監視団を派遣した国際組織がマラウイ総選挙に関する暫定声明を発表、これら声明は概ね、投票用紙等物品の配送遅延等テクニカルな問題はあり、ごく一部で小競り合い等も発生したものの、投票は概ね平穏に実施された旨評価しており、選挙結果発表まで有権者、政党関係者に対し冷静さを保つよう呼びかける内容となった。(5月24～25日各団体公式HP, 5月26日当地各紙)
- ・ **当地外交団が選挙に関する声明発表**

5月30日、当館を含む当地外交団(日, 英, 米, 独, 豪, 加, EU, アイルランド, ノルウェー)は同日夜にブランタイヤ高等法院で選挙結果発表期日延長可否に関する判決が行われることを受け、マラウイ国民、特に政党関係者や支持者に対し、リロングウェ平和宣言の精神に基づき、司法プロセスを尊重した冷静な対応を求める旨の共同声明を発表した。
- ・ **大統領選挙結果発表－DPPムタリカ氏当選**

マラウイ選挙委員会(MEC)は開票作業中に全国65の投票所(右投票所登録有権者合計は76,692人)で投票者数が有権者登録数を上回る事態となったことから、票の数え直しを行いたいとし、ブランタイヤ高等法院に対し、票の数え直し及び結果発表期日延長に関する許可(注: マラウイ国内法は投票後から8日の間に結果を公表しなければいけないと定めている)を求めているが、5月30日、ブランタイヤ高等法院は、票の数え直しは許可するが結果発表期日延長は認めない旨の判決を行い、MECは同日夜、大統領選挙の結果を発表、DPPのムタリカ候補が36.4%, MCPのチャクエラ候補が27.8%, PPのバンダ現職大統領が20.2%, 統一民主戦線(UDF)のムルジ候補が13.7%の得票率となり、DPPのムタリカ候補が大統領に当選した。(5月30日夜MEC記者会見内容, 5月31日当地各紙他)
- ・ **ムタリカ大統領, チリマ副大統領の正式就任**

5月31日、ブランタイヤ高等法院にて大統領及び副大統領の就任宣誓式が行われ、DPPのムタリカ氏、チリマ氏がそれぞれ大統領、副大統領に正式に就任した。なお、ムタリカ新大統領

領(73歳)は故ビング・ワ・ムタリカ元マラウイ大統領の実弟で、法律学者として米国ワシントン大学等で教授として活躍した経歴を有し、政界では過去に法務大臣、教育・科学技術大臣、外務大臣を歴任している。チリマ新副大統領(41歳)は前エアテル・マラウイ(携帯会社)社長であり、政界経験は無い。(5月31日～6月1日当地各紙)

【外政】

- ・ **ムコンディワ外務・国際協力次官が第一回 TICADV 閣僚会合に参加**

5月4～5日、カメルーン首都ヤウンデで開催された第1回 TICADV 閣僚会合に、マラウイ政府からムコンディワ外務・国際協力次官が参加した。

【経済】

- ・ **豪イントラ・エナジー社による石炭火力発電所建設計画**

4月23日、豪イントラ・エナジー社は、豪エンデバー・エナジー・パワー社と、サリマにおける石炭火力発電事業のポテンシャル調査のMOUを締結した。これにより、2社は、プロジェクトを合同で行った場合の見積もり調査を行い、共同開発合意締結のための交渉を行うこととなる。本石炭発電所建設事業においては主にイントラ・エナジー社の保有する石炭鉱山から石炭を利用する予定であり、完成すれば、信頼できる電力源となることができるとのこと。(5月5日、デイリータイムズ紙11面)

- ・ **アフリカ開発銀行が3550万米ドルの支援を承認**

5月1日、アフ開銀グループの理事会は、3550万米ドルの贈与及びローン拠出を承認した。同贈与及びローンは、健康及び生活レベル改善のための持続可能な地方給水及び衛生インフラ実施事業を支援するために使用される。また、ムケザランバ財務大臣(当時)は、アフ開銀はアフ開銀の開行50周年及びマラウイに対する支援開始後45年を記念する式典にて、同銀行から当国に対するローン等を含めた援助額は12億米ドルとなったと述べた。(5月2日、デイリータイムズ紙3面及び5月9日、ネーション紙10面)

- ・ **今年のメイズ生産量は390万トンとなる見込み**

当国の年間メイズ必要量が240万トン(注:昨年は280万トンとされていた)であるところ、農業省の第2回メイズ生産見積もりによれば、2013年9月～2014年8月までの生産量は390万トンと見積もられる。また、飢餓早期警報システムは、北部カロンガ県以外においては、9月までは食糧不足に陥ることはないとした。(5月7日、デイリータイムズ紙3面)

- ・ **チパタ・ナカラ鉄道運行開始**

5月7日、政府はザンビア鉄道社(ZRL)に対し国内鉄道路線における運行を許可した旨発表した。ザンビア鉄道社は5月2日より、チパタ(ザンビア)、ムチンジ、リロングウェ、サリマ、バラカ、リウオンデ、ナユチ、ナカラ(モザンビーク)間の運行を開始した。(5月7日、デイリータイムズ紙16面)

- ・ **4月のインフレ率は23.9%**

4月の前年同月比インフレ率は、23.9%であり、前月より低下した。インフレ率低下の主な理由として、食糧の入手可能性が向上したことが挙げられる。(5月16日、ネーション紙9面及びデイリータイムズ紙9面)

- ・ **ビング・ワ・ムタリカ国際会議場及びホテル運営会社決定**

5月16日、政府及び南アのピアモント社は、ウモジ・パーク(ビング・ワ・ムタリカ国際会議場及びホテルを含む)の運営権の契約書に署名した。この契約により、同ウモジ・パークはピアモント社により10年間運営されていくこととなる。ビング・ワ・ムタリカ国際会議場及びホテルの施設は中国からの借款による支援を受けて2011年に完成したが、その後運営者が決まらずにいた。(5月19日、デイリータイムズ紙9面)

- ・ **マラウイはレアアースのハブとなり得る**

地質調査局職員によれば、当国は、ジスプロシウム、ユウロピウム、テルビウム等を有しており、アフリカ最大のレアアース生産地となる可能性があると述べた。これにより、鉱業分野のGDPに占める割合は30%程まで増加する可能性がある。(5月16日、ネーション紙9面)

- ・ **独、地方開発基金に対して18億クワチャ拠出**

5月23日、独政府は地方政府への支援及び地方分権化プロセスに対して18億クワチャの拠出を発表した。(5月25日、ネーション紙12面及び5月26日、デイリータイムズ紙9面)

- ・ **政府による地熱発電調査**

政府は、地熱発電資源調査のためのコンサル入札を公募した(注:既に公募は終了)。本案件は、電力供給量を増やし、質を向上させるためのマラウイ・エネルギー分野支援事業の一環であり、世銀が融資を行っている。(5月26日、デイリータイムズ紙10面)

- ・ **カエレケラにおけるウラン生産一時停止**

5月27日、豪パラディン・エナジー社は、子会社であるパラディン・アフリカ社が5月21日にウラン生産を一時停止した旨を発表した。同社は2月に、酸化ウランの国際価格が下落し、ウラン生産事業による採算が取れないことを理由に5月頃にはウラン生産の一時停止する予定である旨発表しており、同予定を実行した形となった。（5月28日、ネーション紙9面及びデイリータイムズ紙3面）

- ・ **葉タバコ取引中間報告**

マラウイタバコ統制委員会(TCC)によれば、5月末までの葉タバコの売り上げは1.4億米ドル(総取引量6600万kg)であった。全体の売上額は9300万米ドルであった昨年同時期よりも高いが、kg当たりの売値は1.57米ドル/kgであり、1.82米ドル/kgであった昨年同時期よりも落ち込んでいる。（5月30日、デイリータイムズ紙9面）

【警備・治安】

- ・ **（選挙関連暴力）マンガチでデモ隊1人が死亡**

5月30日、南部マンガチにて大統領選挙の票の数え直しを求め、数十人がデモを行い、タイヤを燃やして道路を封鎖し、商店の窓を割る等した。マラウイ警察は催涙ガスやゴム弾を発射してデモ隊を追い散らしたが、デモ隊の一部が警察官と衝突し、デモ参加者1人が死亡、その他数人(警察官含む)が負傷する事態となった。

【医療】

- ・ **地方での医療用資材の窮乏**

最近の医療用資材の不足は悪化する一方であり、マチンガやムジンバの助産婦は医療用手袋のかわりにビニール袋を使用している。医療材料として不適切なうえに、妊婦への精神的打撃となっており、周産期保健が後退している。（5月4日、ネーションオンサンデー紙1－4面）